



令和5年度決算

財務書類

～統一モデルによる財務書類～



令和7年3月
美浜町 総務課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の概要	1
3.	連結財務書類の範囲	2
4.	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	4
	資金収支計算書	5
5.	一般会計等、全体、連結財務書類	
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	7
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8

1. はじめに

新しい地方公会計制度

美浜町では、平成27年度決算まで「総務省方式改訂モデル（以下改訂モデル財務書類）」と呼ばれる方式により財務書類を作成してきました。そして、平成28年度決算より「統一的な基準による財務書類（以下統一モデル財務書類）」を作成しています。財務書類を作成する意義は、美浜町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが済んでいる純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった財務情報を、新たな切り口から見るができます。

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、統一モデル財務書類は、「発生主義」・「複式簿記」という点で共通していますが、異なる点としては、「資産の計上方法」が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行い、資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は令和5年度決算のため、令和6年3月31日時点となります）で美浜町として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、これまでの改訂モデル財務書類と、資産額に差が出てきています。

これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて勘案しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することになっているためです。どちらが正しいというのではなく、採用しているモデルの違いによるものです。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、美浜町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。財務書類は、自治体の行政活動の評価を行うための資料でもあります。

①貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末に美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書（PL）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書（NW）

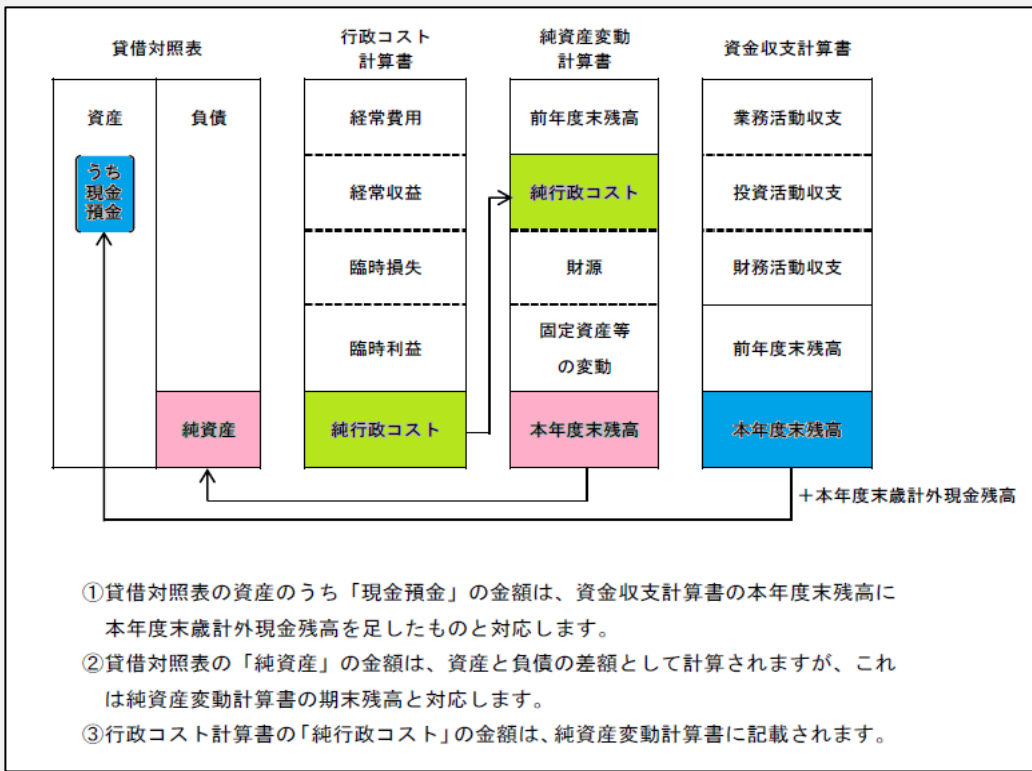
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

④資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



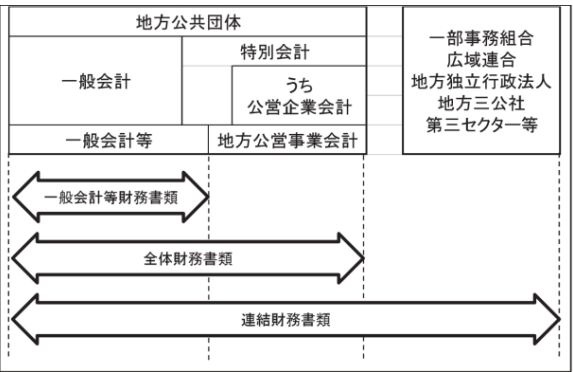
総務省 「財務書類作成にあたっての基礎知識」 P11 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

3. 連結財務書類の範囲

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることになっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P168
図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

なお、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

会計区分	資産の区分	区分		
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類		
公営企業(法適用)	水道事業会計 下水道事業会計	全体財務書類		
公営企業(法非適用)	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計			
公社・三セク	社会福祉協議会			
一部事務組合	和歌山県市町村総合事務組合	連結財務書類		
	和歌山県後期高齢者医療広域連合			
	御坊広域行政事務組合			
	御坊日高老人福祉施設事務組合			
	日高広域消防事務組合			
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合			
	和歌山地方税回収機構			

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、令和6年 3月 31日時点で美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった美浜町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,467,046	固定負債	3,587,740
有形固定資産	10,369,790	地方債	3,086,380
事業用資産	5,384,633	長期未払金	-
土地	2,238,566	退職手当引当金	468,688
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,382,697	その他	32,672
建物減価償却累計額	△ 4,748,931	流動負債	438,992
工作物	596,375	1年内償還予定地方債	316,573
工作物減価償却累計額	△ 105,800	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,644
航空機	-	預り金	47,041
航空機減価償却累計額	-	その他	9,734
その他	-	負債合計	4,026,732
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,726	固定資産等形成分	13,560,698
インフラ資産	4,927,388	余剰分（不足分）	△ 3,653,300
土地	206,444		
建物	149,501		
建物減価償却累計額	△ 91,960		
工作物	9,532,388		
工作物減価償却累計額	△ 4,868,985		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	356,520		
物品減価償却累計額	△ 298,751		
無形固定資産	28,413		
ソフトウェア	28,413		
その他	-		
投資その他の資産	1,068,843		
投資及び出資金	250,759		
有価証券	6,492		
出資金	3,177		
その他	241,090		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,167		
長期貸付金	-		
基金	805,450		
減債基金	-		
その他	805,450		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,533		
流動資産	2,467,084		
現金預金	366,245		
未収金	7,724		
短期貸付金	-		
基金	2,093,653		
財政調整基金	2,030,593		
減債基金	63,060		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 538	純資産合計	9,907,398
資産合計	13,934,130	負債及び純資産合計	13,934,130

◆有形固定資産・無形固定資産

＜建物＞
庁舎、学校、公営住宅などの建物の資産
＜土地＞
町が所有する土地
＜工作物＞
道路、橋りょう、プール等の資産
＜物品＞
取得価額が50万円以上の物品
＜無形固定資産＞
ソフトウェア等の資産

◆投資等

＜投資及び出資金＞
町が出資・出えんしているもの
＜長期延滞債権・未収金＞
収入未済額の内、1年を超えて徴収できていないもの（1年以内のものは未収金に計上）
＜長期・短期貸付金＞
町が貸付を行っているもの
＜基金＞
町が貯蓄を行っているもの
＜徴収不能引当金＞
長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

＜現金預金＞
町が所有する現金（歳計外現金を含む）

◆負債の部

＜地方債＞
町が所有する債務の残高
＜未払金＞
町が負担することが確定している債務
＜退職手当引当金＞
当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立を行っている金額を差し引いた金額
＜賞与引当金＞
翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額
＜預り金＞
当該年度末の歳計外現金
＜その他＞
リース債務など、支払いが確定しているもの

貸借対照表の主な分析指標

流動比率 562%

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産2,467,084千円÷流動負債438,992千円）

純資産比率 71.1%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計9,907,398千円÷資産合計13,934,130千円）

有形固定資産減価償却率 56.1%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、施設の老朽化具合を示す指標です。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額10,114,427千円÷償却資産18,017,482千円）

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,988,039
業務費用	2,479,393
人件費	791,193
職員給与費	654,336
賞与等引当金繰入額	65,644
退職手当引当金繰入額	-
その他	71,213
物件費等	1,662,106
物件費	1,173,717
維持補修費	84,218
減価償却費	404,171
その他	-
その他の業務費用	26,094
支払利息	11,383
徴収不能引当金繰入額	842
その他	13,869
移転費用	1,508,646
補助金等	749,800
社会保障給付	359,995
他会計への繰出金	397,915
その他	936
経常収益	80,939
使用料及び手数料	46,828
その他	34,111
純経常行政コスト	3,907,100
臨時損失	6,695
災害復旧事業費	3,690
資産除売却損	2,997
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8
臨時利益	1436
資産売却益	-
その他	1436
純行政コスト	3,912,359

◆経常費用

〈職員給与費〉
職員の人件費
〈賞与等引当金繰入額〉
当該年度の12月～3月に該当する賞与額
〈退職手当引当金繰入額〉
当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
〈物件費〉
旅費、交際費、需用費、委託料等の額
〈維持補修費〉
道路や建物の修繕に要した額
〈減価償却費〉
償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
〈支払利息〉
借入金等に係る支払利息等の額
〈徴収不能引当金繰入額〉
当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
〈補助金等〉
町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
〈社会保障給付〉
児童手当や医療給付等で支出を行った額
〈他会計への繰出金〉
一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額

◆経常収益

〈使用料及び手数料〉
公共施設の利用料や各種証明書等の発行などに係る受益者負担の額
〈その他〉
資産の運用利息など、使用料及び手数料以外の経常収益の額

◆臨時損失

災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額

◆臨時利益

資産の売却など、臨時的に発生した利益の額

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。
純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位：千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	9,425,579
純行政コスト（△）	△ 3,912,359
財源	4,387,707
税収等	3,722,374
国県等補助金	665,333
本年度差額	475,348
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	△ 162
無償所管換等	6,633
その他	-
本年度純資産変動額	481,819
本年度末純資産残高	9,907,398

◆財源

〈税収等〉
町税や地方交付税などの額
〈国県等補助金〉
国や県からの補助金の額

◆固定資産変動額

〈有形固定資産の増減〉
有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
〈貸付金・基金等の増減額〉
貸付金や基金などの年度中の増減額

◆資産評価差額

有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額

◆無償所管換等

無償や譲渡等で取得した土地などで、有形固定資産に計上した額

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額	
【業務活動収支】		◆業務費用支出
業務支出	3,575,339	＜人件費支出＞
業務費用支出	2,066,693	職員の人件費等
人件費支出	780,509	＜物件費等支出＞
物件費等支出	1,260,932	旅費、交際費、需用費、委託料等の額
支払利息支出	11,383	＜支払利息支出＞
その他の支出	13,869	借入金等に係る支払利息等の額
移転費用支出	1,508,646	◆移転費用支出
補助金等支出	749,800	＜補助金等支出＞
社会保障給付支出	359,995	町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
他会計への繰出支出	397,915	＜社会保障給付支出＞
その他の支出	936	児童手当や医療給付等で支出を行った額
業務収入	4,446,695	＜他会計への繰出支出＞
税収等収入	3,723,243	一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額
国県等補助金収入	644,928	◆業務収入
使用料及び手数料収入	46,983	＜税収等収入＞
その他の収入	31,541	町税や地方交付税などの額
臨時支出	3,690	＜国県補助金収入＞
災害復旧事業費支出	3,690	国や県からの補助金の額
その他の支出	-	＜使用料及び手数料収入＞
臨時収入	-	公共施設の利用率や証明書等の発行などに係る受益者負担の額
業務活動収支	867,666	◆臨時支出
【投資活動収支】		災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額
投資活動支出	900,252	◆臨時収入
公共施設等整備費支出	235,389	資産の売却など、臨時的に発生した利益の額
基金積立金支出	620,045	◆投資活動支出
投資及び出資金支出	44,818	＜公共施設等整備費支出＞
貸付金支出	-	公共施設等の整備に対して支出した額
その他の支出	-	＜基金積立金支出＞
投資活動収入	353,382	基金の積立を行うために支出した額
国県等補助金収入	20,404	＜投資及び出資金支出＞
基金取崩収入	332,978	投資及び出資のために支出した額
貸付金元金回収収入	-	＜貸付金支出＞
資産売却収入	-	貸付を行うために支出した額
その他の収入	-	◆投資活動収入
投資活動収支	△ 546,870	＜国県等補助金収入＞
【財務活動収支】		国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額
財務活動支出	327,271	＜基金取崩収入＞
地方債償還支出	317,538	基金の取崩して収入した額
その他の支出	9,733	＜貸付金元金回収収入＞
財務活動収入	123,000	貸付を行っていたもので、回収を行って収入した額
地方債発行収入	123,000	＜資産売却収入＞
その他の収入	-	資産を売却することで収入した額
財務活動収支	△ 204,271	◆財務活動支出
本年度資金収支額	116,525	＜地方債償還支出＞
前年度末資金残高	202,679	地方債の償還を行うために支出した額
本年度末資金残高	319,204	◆財務活動収入
前年度末歳計外現金残高	51,541	＜地方債発行収入＞
本年度歳計外現金増減額	△ 4,500	地方債の発行を行い収入した額
本年度末歳計外現金残高	47,041	
本年度末現金預金残高	366,245	

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに美浜町では、一般会計等で13,934,130千円、全体で17,846,642千円、連結で20,795,246千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である9,907,398千円（一般会計等）、10,822,383千円（全体）、12,048,686千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である4,026,732千円（一般会計等）、7,024,259千円（全体）、8,746,560千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,467,046	15,006,088	17,528,026	固定負債	3,587,740	6,421,436	7,906,600
有形固定資産	10,369,790	13,965,400	15,827,903	地方債	3,086,380	4,359,331	5,133,047
事業用資産	5,384,633	5,384,633	7,022,567	長期未払金	-	-	-
土地	2,238,566	2,238,566	2,468,298	退職手当引当金	468,688	489,263	1,006,484
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	7,382,697	7,382,697	9,791,537	その他	32,672	1,572,842	1,767,069
建物減価償却累計額	△ 4,748,931	△ 4,748,931	△ 6,298,650	流動負債	438,992	602,823	839,960
工作物	596,375	596,375	1,715,240	1年内償還予定地方債	316,573	422,490	513,012
工作物減価償却累計額	△ 105,800	△ 105,800	△ 702,521	未払金	-	47,252	118,527
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	35	1,361
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	65,644	73,112	138,769
航空機	-	-	-	預り金	47,041	47,041	51,177
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	9,734	12,893	17,114
その他	-	-	-	負債合計	4,026,732	7,024,259	8,746,560
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	21,726	21,726	48,663	固定資産等形成分	13,560,698	17,099,741	19,679,719
インフラ資産	4,927,388	8,306,841	8,306,841	余剰分（不足分）	△ 3,653,300	△ 6,277,358	△ 7,631,033
土地	206,444	603,414	603,414				
建物	149,501	400,442	400,442				
建物減価償却累計額	△ 91,960	△ 132,780	△ 132,780				
工作物	9,532,388	13,668,454	13,668,454				
工作物減価償却累計額	△ 4,868,985	△ 6,251,989	△ 6,251,989				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	19,300	19,300				
物品	356,520	960,949	1,840,779				
物品減価償却累計額	△ 298,751	△ 687,023	△ 1,342,284				
無形固定資産	28,413	36,831	51,459				
ソフトウェア	28,413	33,186	47,757				
その他	-	3,645	3,702				
投資その他の資産	1,068,843	1,003,857	1,648,664				
投資及び出資金	250,759	9,669	9,669				
有価証券	6,492	6,492	6,492				
出資金	3,177	3,177	3,177				
その他	241,090	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞償権	14,167	33,881	34,309				
長期貸付金	-	-	4,739				
基金	805,450	963,943	1,579,391				
減債基金	-	-	-				
その他	805,450	963,943	1,579,391				
その他	-	-	24,279				
徴収不能引当金	△ 1,533	△ 3,636	△ 3,723				
流動資産	2,467,084	2,840,554	3,267,220				
現金預金	366,245	706,907	961,092				
未収金	7,724	38,682	147,194				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,093,653	2,093,653	2,151,693				
財政調整基金	2,030,593	2,030,592	2,088,633				
減債基金	63,060	63,060	63,060				
棚卸資産	-	2,617	8,679				
その他	-	-	36				
徴収不能引当金	△ 538	△ 1,305	△ 1,474	純資産合計	9,907,398	10,822,383	12,048,686
資産合計	13,934,130	17,846,642	20,795,246	負債及び純資産合計	13,934,130	17,846,642	20,795,246

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,988,039	5,893,577	8,143,120
業務費用	2,479,393	2,861,397	4,340,274
人件費	791,193	866,731	1,759,243
物件費等	1,662,106	1,923,695	2,480,192
その他の業務費用	26,094	70,971	100,839
移転費用	1,508,646	3,032,180	3,802,846
経常収益	80,939	276,117	1,313,375
純経常行政コスト	3,907,100	5,617,460	6,829,745
臨時損失	6,695	7,214	10,793
臨時利益	1,436	1,567	1,997
純行政コスト	3,912,359	5,623,107	6,838,541

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

純資産は、一般会計等では481,819千円、全体では482,131千円、連結では487,290千円の増加となりました。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	9,425,579	10,340,252	11,561,396
純行政コスト（△）	△ 3,912,359	△ 5,623,107	△ 6,838,541
財源	4,387,707	6,098,766	7,240,201
税収等	3,722,374	4,437,456	4,957,143
国県等補助金	665,333	1,661,310	2,283,058
本年度差額	475,348	475,659	401,660
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	△ 162	△ 162	△ 162
無償所管換等	6,633	6,633	6,633
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額			32,790
その他	-	-	46,369
本年度純資産変動額	481,819	482,131	487,290
本年度末純資産残高	9,907,398	10,822,383	12,048,686

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では116,525千円増加しており、全体でも171,387千円、連結では250,698千円の増加となりました。本年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ366,245千円（一般会計等）、706,907千円（全体）、961,092千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,575,339	5,335,751	7,354,700
業務費用支出	2,066,693	2,303,570	3,551,859
人件費支出	780,509	853,988	1,748,236
物件費等支出	1,260,932	1,380,948	1,710,511
支払利息支出	11,383	33,570	40,915
その他の支出	13,869	35,064	52,197
移転費用支出	1,508,646	3,032,181	3,802,841
補助金等支出	749,800	2,671,250	2,103,734
社会保障給付支出	359,995	359,995	1,697,964
他会計への繰出支出	397,915	-	-
その他の支出	936	936	1,143
業務収入	4,446,695	6,318,273	8,452,096
税収等収入	3,723,243	4,372,059	4,880,398
国県等補助金収入	644,928	1,640,906	2,250,747
使用料及び手数料収入	46,983	238,036	835,517
その他の収入	31,541	67,273	485,434
臨時支出	3,690	3,690	6,170
災害復旧事業費支出	3,690	3,690	3,690
その他の支出	-	-	2,480
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	867,666	978,832	1,091,226
【投資活動収支】			
投資活動支出	900,252	890,642	1,046,296
公共施設等整備費支出	235,389	270,516	423,204
基金積立金支出	620,045	620,126	620,590
投資及び出資金支出	44,818	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	2,502
投資活動収入	353,382	356,419	408,506
国県等補助金収入	20,404	20,404	42,363
基金取崩収入	332,978	335,091	351,915
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	30
その他の収入	-	924	14,198
投資活動収支	△ 546,870	△ 534,223	△ 637,790
【財務活動収支】			
財務活動支出	327,271	436,122	516,594
地方債償還支出	317,538	426,278	497,861
その他の支出	9,733	9,844	18,733
財務活動収入	123,000	162,900	313,856
地方債発行収入	123,000	162,900	267,490
その他の収入	-	-	46,366
財務活動収支	△ 204,271	△ 273,222	△ 202,738
本年度資金収支額	116,525	171,387	250,698
前年度末資金残高	202,679	488,478	660,213
比例連結割合変更に伴う差額			886
本年度末資金残高	319,204	659,865	911,797
前年度末歳計外現金残高	51,541	51,541	53,819
本年度歳計外現金増減額	△ 4,500	△ 4,500	△ 4,524
本年度末歳計外現金残高	47,041	47,041	49,295
本年度末現金預金残高	366,245	706,907	961,092